

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日
(第84期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月28日提出

会 社 名 日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 川 修 次



本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

電 話 番 号 大 代 表 名 古 屋 (8 7 1) 2 1 1 1 番

連 絡 者 取 締 役 部 役 長 金 川 重 信

もよりの連絡場所 東京都港区高輪四丁目24番58号 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東 京 (4 4 0) 5 5 1 1 番

連 絡 者 東 京 営 業 所 長 鳥 居 登

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和56年10月1日	505,465千円	5,560,115千円	無償増資 株主割当 1:0.1
昭和57年4月1日	778,005千円	6,338,120千円	無償増資 株主割当 1:0.05
			有償増資 一般募集 1,000万株 (発行価格 476円)
昭和58年5月20日	633,812千円	6,971,932千円	無償増資 株主割当 1:0.1 (発行価格 50円) 資本組入額 50円

(注) 1.昭和59年5月21日付をもつて、資本準備金の一部資本組入れによる無償増資348,596千円を実施し、増資後資本金は7,320,529千円となっている。

なお、昭和59年4月26日発行の転換社債の転換は同年5月31日まで発生していない。

2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額

銘 柄	発 行 額	昭和59年3月31日現在			昭和59年5月31日現在		
		転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
1989年満期 スイス・フラン建 転 換 社 債	千円 10,280,100 千円 (100,000)	-	-	-	千円 10,280,100 千円 (100,000)	円 1,105	円 543

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	139,438,656株

(注) 昭和59年5月21日付をもつて、無償増資に伴う新株式6,971,932株を発行し、発行済株式総数は146,410,588株となっている。

発行済株式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 50 円)	普 通 株 式	139,438,656株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	市 場 第 一 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	1 人	43	30	237	13 (0)	9,991	10,315	
所有株式数	12 単位	86,494	913	15,122	1,494 (0)	32,653	136,688	2,750,656 株
割合	0.01 %	63.28	0.67	11.06	1.09 (0)	23.89	100	

(注) 自己株式6,379株は、個人その他および単位未満株式の状況中に含む。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株 主 数	21 人	5	36	46	557	1,055	8,595	10,315	
割合	0.20 %	0.05	0.35	0.45	5.40	10.23	83.32	100	
所有株式数	92,700 単位	3,687	7,452	3,081	9,277	6,360	14,131	136,688	2,750,656 株
割合	67.82 %	2.70	5.45	2.25	6.79	4.65	10.34	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	11,852 千株	8.4 %
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	11,441	8.2
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	10,786	7.7
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	10,570	7.5
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	7,647	5.4
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	6,120	4.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	5,713	4.0
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	4,235	3.0
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	3,371	2.4
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,088	2.2
計		74,828	53.6

(注) 三菱信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託財産、年金投資基金信託財産および金外信託財産分314千株を含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 2 期	第 8 3 期
決 算 年 月	昭和 57 年 3 月	昭和 58 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	850 円 (450)	800 (400)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	2205 円	1921
1 株 当 り 純 資 産 額	283.96 円	301.76
配 当 性 向	38.4 %	41.6

回 次	第 8 4 期
決 算 年 月	昭和 59 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	800 円 (400)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	18.44 円
1 株 当 り 純 資 産 額	284.69 円
配 当 性 向	43.9 %

- (注) 1. 当期の中間配当に関する取締役会の決議年月日 昭和 58 年 11 月 18 日
 2. 第 8 2 期の中間配当には、会社創立 45 周年記念配当 0.50 円を含む。

6. 株価および株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 8 2 期		第 8 3 期		第 8 4 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 7 年 3 月		昭 和 5 8 年 3 月		昭 和 5 9 年 3 月	
	最 高	544 円 ※ 780 ※ 480		608 ※ 535		1,130 ※ 1,070	
当該事業年度中最近 6 か月間の月別最高 最低株価および株式 売買高	最 低	470 円 ※ 438 ※ 457		452 ※ 515		510 ※ 1,010	
	月 別	昭和 58 年 10 月	11 月	12 月	昭和 59 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	949 円	915	953	919	1,020	1,130 ※ 1,070
	最 低	865 円	865	880	870	815	922 ※ 1,010
	売 買 高	2,658 千株	2,147	2,798	2,972	15,403	19,715

- (注) 1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
 2. ※印は、新株権利落株価である。

7. 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	小 川 修 次 (大正 2 年 9 月 18 日 [REDACTED])	昭和 10 年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和 10 年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 11 年 11 月 当社へ転勤 昭和 36 年 11 月 当社取締役 昭和 40 年 11 月 同常務取締役 昭和 46 年 11 月 同専務取締役 昭和 47 年 11 月 同取締役副社長 昭和 48 年 11 月 同取締役社長 (現任) 昭和 49 年 4 月 サイアム NGK スパークプラグ株式会社取締役会長 (現任) 昭和 49 年 5 月 米国 NGK スパークプラグ株式会社取締役 昭和 51 年 5 月 米国特殊陶業株式会社取締役 (現任) 昭和 52 年 3 月 森村商事株式会社取締役 (現任) 昭和 53 年 8 月 日東石膏株式会社取締役 (現任) 昭和 54 年 2 月 東陶機器株式会社取締役 (現任) 昭和 55 年 1 月 共立産業原料株式会社取締役 (現任) 昭和 55 年 6 月 日本碍子株式会社取締役 (現任) 昭和 56 年 2 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役 (現任)	千株 45
代表取締役 取締役副社長	小 林 朗 (大正 3 年 8 月 14 日 [REDACTED])	昭和 8 年 3 月 長野工業学校卒 昭和 8 年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 12 年 4 月 当社へ転勤 昭和 34 年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和 36 年 11 月 当社取締役 昭和 41 年 4 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和 42 年 8 月 当社常務取締役 昭和 44 年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 (現任) 昭和 46 年 11 月 当社専務取締役 昭和 48 年 11 月 同取締役副社長 (現任) 昭和 52 年 7 月 インドネシア NGK スパークプラグ株式会社監査役 (現任) 昭和 53 年 5 月 サイアム NGK スパークプラグ株式会社取締役 (現任) 昭和 55 年 4 月 米国特殊陶業株式会社取締役 (現任)	68
代表取締役 専務取締役	鈴 木 亭 一 (大正 14 年 1 月 3 日 [REDACTED])	昭和 19 年 9 月 名古屋経済専門学校卒 昭和 19 年 11 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 56 年 6 月 同常務取締役 昭和 58 年 6 月 同専務取締役 (現任)	18
代表取締役 専務取締役	加 藤 忠 (大正 14 年 7 月 5 日 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 東京大学第一工学部機械工学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 56 年 6 月 同常務取締役 昭和 58 年 6 月 同専務取締役 (現任)	15
常務取締役 (品質保証担当)	出 島 和 男 (大正 13 年 1 月 15 日 [REDACTED])	昭和 21 年 9 月 東京工業大学電気工学科卒 昭和 21 年 10 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	23
常務取締役 (センサー研究・ 製造担当)	渡 辺 謙 (大正 15 年 3 月 4 日 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	14
常務取締役 (セラミック 研究担当)	福 浦 雄 飛 (昭和 2 年 2 月 28 日 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 東京工業大学窯業学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	39
常務取締役 (本社工場長 兼圧電機器部長)	落 合 芳 男 (大正 13 年 8 月 11 日 [REDACTED])	昭和 22 年 9 月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和 22 年 10 月 当社へ入社 昭和 53 年 4 月 サイアム NGK スパークプラグ株式会社取締役副社長 昭和 54 年 6 月 当社取締役 昭和 58 年 6 月 同常務取締役 (現任)	22

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (セラムック) (販売担当兼) 小牧工場長	高 橋 博 雄 (大正14年 8月12日)	昭和20年 9月 岐阜工業専門学校化学科卒 昭和21年 5月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役 昭和58年 6月 同常務取締役(現任)	21
取 締 役	森 村 太 華 生 (大正10年10月26日)	昭和22年 9月 東京大学法学部卒 昭和33年 8月 森村商事株式会社取締役 昭和34年 5月 森村不動産株式会社監査役 昭和36年11月 当社監査役 昭和39年 8月 森村商事株式会社専務取締役 昭和44年 8月 森村商事株式会社取締役社長(現任) 昭和46年 1月 森村不動産株式会社取締役社長(現任) 昭和48年11月 当社取締役(現任)	15
取 締 役	山 田 勝 次 (大正 4年 1月 4日)	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和48年 1月 東陶機器株式会社専務取締役 昭和50年 1月 同社取締役副社長 昭和54年 2月 同社取締役社長(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和57年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和57年 8月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和58年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役(現任)	2
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正 6年 6月19日)	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部政治学科卒 昭和47年 5月 日本碍子株式会社専務取締役 昭和51年 6月 同社取締役副社長 昭和52年 6月 同社取締役社長(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和55年 8月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	1
取 締 役	倉 田 隆 文 (大正12年 5月15日)	昭和23年 3月 東京商科大学卒 昭和48年 1月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド常務取締役 昭和56年 1月 同社専務取締役 昭和56年 8月 同社取締役副社長 昭和57年 2月 同社取締役社長(現任) 昭和59年 1月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和59年 2月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和59年 6月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和59年 6月 当社取締役(現任)	1
取 締 役 (資材・生産技術) (工務・外製管理) 担当	小 川 五 郎 (大正15年10月 6日)	昭和22年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和22年 5月 当社へ入社 昭和52年 5月 米国特殊陶業株式会社取締役社長 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和58年11月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長(現任) 昭和59年 4月 米国特殊陶業株式会社取締役会長(現任)	43
取 締 役 (小牧副工場長) (兼特殊工具部長)	溝 口 良 市 (大正15年11月 2日)	昭和24年 3月 岐阜県立工業専門学校化学工業科卒 昭和28年 1月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役副社長	26
取 締 役 (特許・プラグ直販) (・開発販売担当)	岡 村 鐘 雄 (昭和 4年 3月16日)	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	26
取 締 役 (小牧研究部長)	柴 田 良 昌 (昭和 5年 4月15日)	昭和28年 3月 名古屋工業大学窯業工学科卒 昭和28年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	19

* 特殊陶 *

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (ブラグ技術部長)	森 田 隆 之 (昭和 6 年 9 月 2 7 日)	昭和 2 9 年 3 月 名古屋大学工学部機械科卒 昭和 2 9 年 3 月 当社へ入社 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役 (現任)	千株 6
取締役 (海外ブラグ販売) 海外事業担当	福 田 茂 實 (昭和 7 年 8 月 2 3 日)	昭和 3 0 年 3 月 長崎大学経済学部卒 昭和 3 0 年 3 月 当社へ入社 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役 (現任)	1 2
取締役 (労 務 部 長) 兼安全環境部長	上 原 三 郎 (昭和 3 年 1 1 月 2 3 日)	昭和 2 3 年 3 月 名古屋経済専門学校卒 昭和 2 3 年 4 月 当社へ入社 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役 (現任)	8
取締役 (セラミックス) 販売部長	野 村 鎌 一 (昭和 3 年 1 1 月 2 9 日)	昭和 2 8 年 3 月 学習院大学政治学科卒 昭和 2 8 年 3 月 当社へ入社 昭和 5 3 年 1 月 インドネシア NGK スパークプラグ株式会社取締役社長 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役 (現任)	9
取締役 (鹿 児 島 宮 之 城 工 場 長)	鋤 柄 学 (昭和 5 年 5 月 2 7 日)	昭和 3 0 年 3 月 名古屋大学大学院機械工学専攻課程卒 昭和 3 5 年 4 月 当社へ入社 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役 (現任)	8
取締役 (ブラグ市販部長)	丹 羽 照 高 (昭和 8 年 1 1 月 2 日)	昭和 3 1 年 3 月 学習院大学政経学部政治科卒 昭和 3 1 年 3 月 当社へ入社 昭和 4 9 年 5 月 米国 NGK スパークプラグ株式会社取締役社長 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役 (現任)	7
取締役 (経 務 ・ コ ン ピ ュ ー タ ー) 担当兼経理部長	金 川 重 信 (昭和 8 年 1 1 月 6 日)	昭和 3 2 年 3 月 名古屋大学法学部卒 昭和 3 2 年 3 月 当社へ入社 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役 (現任)	1 1
取締役 (本社 研究 部長)	坂 野 久 夫 (昭和 1 0 年 3 月 2 4 日)	昭和 3 2 年 3 月 名古屋大学工学部電気工学科卒 昭和 3 2 年 3 月 当社へ入社 昭和 5 8 年 6 月 当社取締役 (現任)	2 2
監 査 役	丹 羽 長 典 (大正 5 年 1 月 2 日)	昭和 1 2 年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和 1 2 年 4 月 当社へ入社 昭和 4 0 年 1 1 月 当社取締役 昭和 4 6 年 1 1 月 同常務取締役 昭和 4 8 年 1 1 月 同専務取締役 昭和 5 8 年 6 月 同監査役 (現任)	2 3
監 査 役	堀 田 日 出 雄 (大正 1 2 年 7 月 1 6 日)	昭和 1 6 年 3 月 享栄商業学校卒 昭和 1 6 年 3 月 当社へ入社 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役 昭和 5 8 年 6 月 同監査役 (現任)	9
監 査 役	浅 井 昌 則 (大正 9 年 7 月 2 4 日)	昭和 1 3 年 3 月 中京商業学校卒 昭和 2 2 年 4 月 当社へ入社 昭和 5 5 年 1 0 月 当社嘱託 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役 (現任)	3 2
計	2 8 名		5 5 6

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額（税込）

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
男	2,736 人	35.8 才	13.8 年	271,946 円
女	1,150	31.8	7.5	151,558
計	3,886	34.7	12.1	238,773

（注）平均給与月額（税込）は、昭和59年3月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟している。昭和59年3月31日現在労働組合員は、3,363人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. スパークプラグおよび熱機関用関連品の製造・販売。
2. ニューセラミックスおよびその応用商品の製造・販売。
3. 前各号に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用スパークプラグおよびグロープラグ他を製造販売するほか、NTKの商標を用いてセンサー類および各種セラミックスの製造販売を行つている。

スパークプラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠なものであり、当社はスパークプラグのトップメーカーとして国内需要の大半を充足するほか、販売総数のうち約60%を北米をはじめ世界各地に輸出している。一方、NTKセラミックスは、NGKスパークプラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能をスパークプラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部を北米、ヨーロッパおよび東南アジア等へ輸出している。

NTKセラミックスの主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナ 真空スイッチ用コンテナ セラミックヒーター 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子 超音波セラミックセンサー 圧電ブザー セラミック発振子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 窒化珪素セラミック 炭化珪素セラミック マイカセラミック	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー セラミックライナー サンドブラストノズル	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具 コーティングチップ

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

(単位 百万円)

品 名	第 8 3 期 (57.4~58.3)		第 8 4 期 (58.4~59.3)	
	生産高	比率	生産高	比率
スパークプラグ部門	31,898	57.1 %	33,607	53.3 %
セラミックス部門	23,984	42.9	29,446	46.7
合 計	55,883	100.0	63,053	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国景気の好転による輸出の著しい回復と、個人消費、民間設備投資など、内需に明るさがみえはじめたことにより、長期の景気低迷から脱して、経済活動は活発化してきた。

このような中で、当社のスパークプラグ部門は、国内市場では自動車業界の生産増加により組付用プラグは増加したものの、一般補修用プラグは相変わらず低迷した環境のため、総じて前年並みとなつた。海外市場では最大の輸出先であつた中東アフリカ産油国が外貨不足のため受注が減少し、これを欧州その他先進地域の拡販でカバーしたものの売上げは前年並に止まつた。しかし自動車用酸素センサーの出荷が本格化し、又海外向けプラグ部品も順調に推移したので、部門全体では337億9百万円余と前期に比べ7%の増収となつた。

一方、セラミックス部門は、電子用機器部品が期の後半に入り世界的なIC不足を反映して、ICパッケージの受注急増につながり、その生産は繁忙を極めることになつた。又産業用機器部品は、関連業界の回復傾向を反映し、切削工具は、自動車業界向けの回復で共に前年を上廻り、圧電機器部品は、ガス器具着火装置、振動子、セラミックフィルターなど多方面にわたり活発となり、その結果、部門全体では292億72百万円余と前期に比べ24%の増収となつた。

2. 生産能力

当社の製品はスパークプラグ、セラミックスとも品種、品質および形式が多種多様であり、かつセラミックスについてはおおむね受注生産品であるため個々の生産能力を簡明に表示することは困難である。このため生産能力の記載にかえて生産計画で表示する。

(単位 百万円)

区 分	第 8 3 期 (57.4~58.3)		第 8 4 期 (58.4~59.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	31,987	2,665	33,252	2,771
セラミックス部門	23,669	1,972	26,211	2,184
合 計	55,656	4,638	59,463	4,955

(注) 1.金額は売価換算による。

2.生産計画は各期首において受注状況と市況とを勘案して立案したものである。

3. 生産実績

A. 最近の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第 8 3 期 (57.4~58.3)			第 8 4 期 (58.4~59.3)		
	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比	総 額	月 平 均	生産計画に 対する比
スパークプラグ部門	31,898	2,658	100%	33,607	2,800	101%
セラミックス部門	23,984	1,998	101	29,446	2,453	112
合 計	55,883	4,656	100	63,053	5,254	106

(注) 1. 金額は売価換算による。

2. 当社の外注費は、研磨および部品組付を中心として総製造費用に対し第83期9%、第84期10%の比率となつている。

B. 主要原材料の状況

主要原材料の入手・使用・在庫状況

品 名	昭和57.3 在 庫 量	昭和57.4~58.3		昭和58.3 在 庫 量	昭和58.4~59.3		昭和59.3 在 庫 量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
鋼 材	112,986 ^{kg}	9,832,350 ^{kg}	9,822,297 ^{kg}	123,039 ^{kg}	9,630,228 ^{kg}	9,590,155 ^{kg}	163,112 ^{kg}
ニッケル線	14,978	251,836	260,385	6,429	259,595	261,034	4,990
銅 線	7,133	494,193	499,010	2,316	471,640	472,797	1,159
アルミナ	124,000	6,142,000	6,119,000	147,000	5,862,000	5,914,000	95,000

主要原材料価格の推移

当期(59年3月期)における主要原材料の期中平均購入価格は、前期(58年3月期)に比し、ニッケル線が5%、アルミナが3%それぞれ値下がりし、鋼材と銅線は、前期とほぼ同じ水準で推移した。

4. 受注状況と生産計画

A. 受注状況

自動車用スパークプラグのうち新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用(輸出を含む)は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行つている。農船用スパークプラグについても自動車用と同様の方法により見込み生産を行つている。

セラミックスは大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりである。

セラミックスの受注状況

(単位 百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第 8 3 期 (57.4～58.3)	23,713	1,976	3,169
第 8 4 期 (58.4～59.3)	31,470	2,622	5,367

(注) 総受注高に占める輸出受注高の割合は第83期46%、第84期50%である。

B. 生産計画

生産計画についてはスパークプラグ部門、セラミックス部門とも最近6ヶ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

(単位 百万円)

区 分	スパークプラグ部門	セラミックス部門	合 計
昭和59年4月～59年6月	8,873	8,707	17,580
昭和59年7月～59年9月	8,458	9,510	17,968
計	17,331	18,217	35,548

(注) 1.金額は売価換算による。

2.当社はスパークプラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用と航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の150円程度のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、またセラミックスについては事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で形式、大きさもまちまちであり品種によつて計量単位を異にするものもあつて、数量表示をすることが困難なのでこれを省略した。

5. 販売実績

A. 販売方法

自動車用スパークプラグは新車組付用としては、日産自動車株式会社、トヨタ自動車株式会社、東洋工業株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社その他国内すべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としては、カーメーカーおよびエンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社、大同自動車興業株式会社、大洋株式会社その他の代理店を通じて販売している。また、船舶用スパークプラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか、数社の代理店を通じて販売している。

セラミックスは理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんど受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、スパークプラグおよびセラミックスの輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、中近東、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

B. 最近の販売実績

(単位 百万円)

区 分	第 8 3 期 (57.4~58.3)		第 8 4 期 (58.4~59.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	31,587	2,632	33,709	2,809
セラミックス部門	23,614	1,967	29,272	2,439
そ の 他	3,890	324	3,024	252
合 計	59,092	4,924	66,006	5,500

(注) 1.その他は材料および作業屑の売上高である。

2.生産計画の項において注記したとりの理由により、数量の記載を省略した。

上記販売実績中に占める輸出売上高

(単位 百万円)

区 分	第 8 3 期 (57.4~58.3)		第 8 4 期 (58.4~59.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
スパークプラグ部門	18,701	1,558	20,190	1,682
セラミックス部門	10,882	906	14,535	1,211
そ の 他	175	14	133	11
合 計	29,759	2,479	34,858	2,904
総販売実績に対する割合	50.4 %		52.8 %	

C. 主要製品の販売価格の推移

スパークプラグの販売価格の推移

区 分	昭和58年3月	昭和59年3月
一般自動車用スパークプラグ	375 円	375 円

(注) 価格は国内小売価格である。

セラミックスは、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれが用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、全体としては合理化、量産化によるコストダウンおよび他社との受注競争に伴い、値下がり傾向にある。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

A. 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業所	事業種目	投 下 資 本						合計金額	従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備		
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	スパークプラグ・セラミックスの製造・販売	平方米 28,151	183	平方米 39,059	774	1,410	203	2,570	1,329
小 牧 工 場	スパークプラグ・セラミックスの製造	123,041	240	69,461	2,202	5,187	212	7,842	2,030
鹿児島宮之城工場	スパークプラグの製造	84,107	168	14,702	750	779	12	1,710	294
東京営業所	スパークプラグ・セラミックスの販売	—	—	(822)	5	0	9	14	60
大阪営業所	"	594	85	(10) 868	68	0	1	155	35
名古屋営業所	"	567	0	1,406	158	0	2	161	32
広島営業所	"	—	—	(276)	0	0	1	1	11
福岡営業所	"	—	—	(179)	0	0	2	3	11
仙台営業所	"	—	—	(174)	0	0	0	0	10
札幌営業所	"	—	—	(184)	—	0	0	0	10
出張所 12ヶ所	"	426	19	(1,227) 244	13	0	2	36	64
寮・社宅他		39,278	190	18,492	391	0	6	587	—
貸与中のもの		2,133	18	—	—	425	39	483	—
計		278,297	906	(2,872) 144,232	4,366	7,804	495	13,573	3,886

(注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお、建設仮勘定は含まない。

2. 建設面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産㈱のほか26件である。

3. その他の設備の内訳は、車両およびその他の陸上運搬具 37 百万円と工具、器具および備品 457 百万円である。

4. 貸与中のもののうち、土地は㈱日特製作所および㈱日特運輸に、機械および装置、その他の設備は当社の協力工場 44 社に貸与中である。

B. 現有機械および装置の明細

名 称	本工場	小牧工場	鹿児島宮之城工場	名 称	本工場	小牧工場	鹿児島宮之城工場	名 称	本工場	小牧工場	鹿児島宮之城工場
工 作 機 械	台	台	台	そ の 他	台	台	台	加 熱 冷 却 設 備	台	台	台
普 通 旋 盤	9	30	2	計	15	15	4	ト ン ネ ル 窯	4	14	
タ ー レ ッ ト 旋 盤		1		組 付 機 械				ガ ス 炉		16	
自 動 旋 盤	14	14	25	ブ ラ グ 専 用 組 付 機	126	151	126	電 気 炉	56	198	7
卓 上 旋 盤	10	5	5	包 装 機	18	29	21	高 周 波 加 熱 装 置	3	5	
ボ ー ル 盤	2	8		そ の 他	5	31	4	噴 霧 乾 燥 装 置	6	19	
中 ぐ り 盤	1	6	1	計	149	211	151	そ の 他	54	204	17
フ ラ イ ス 盤	4	7	1	窯 業 機 械				計	123	456	24
形 削 盤	1	1	1	粉 砕 機	44	136		試 験 設 備			
研 削 盤	18	102	5	篩 分 機	18	50		ブ ラ グ 試 験 機	38	10	8
そ の 他	47	61	4	混 合 ・ 攪 拌 機	41	106	5	エ ン ジ ン 試 験 機	30		
計	106	235	44	濾 過 ・ 選 別 機	40	41	8	そ の 他	56	51	
加 工 機 械				貯 蔵 槽	15	79		計	124	61	8
ブ レ ス	37	76	13	押 出 成 形 機	6	17	1	表 面 処 理 設 備			
コ ー ル ド ホ ー マ ー	6	7	9	加 圧 成 形 機	44	158	3	電 気 メ ッ キ 設 備	4	66	1
ヘ ッ ダ ー	22		23	削 り 成 形 機	58	97		溶 射 コ ー テ ィ ン グ 設 備	3	7	
捻 子 ロ ー リ ン グ マ シ ン	22	15	24	そ の 他	48	216	3	そ の 他	17	124	2
ス ウ エ ジ ン グ マ シ ン	8	1	10	計	314	900	20	計	24	197	3
溶 接 機	68	35	36								

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械 110 台、加工機械 96 台、組付機械 60 台、窯業機械 100 台、加熱冷却設備 49 台、試験設備 3 台、表面処理設備 55 台を貸与している。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在、本社工場・小牧工場および鹿児島宮之城工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

(単位 百万円)

設 備 計 画 の 内 容	予 算 金 額	既 支 出 済 金 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	設 備 完 成 後 の 効 果
(58 年 度 計 画 分)			年 月	年 月	
ス パ ー ク ブ ラ グ 製 造 設 備 一 式	444	264	58 4	59 12	ス パ ー ク ブ ラ グ お よ び セ ラ ミ ッ ク ス の 需 要 の 増 加 お よ び 需 要 内 容 の 変 化 に 対 応 出 来 る 生 産 体 制 を 確 保 し、あ わ せ て 品 質 の 向 上 合 理 化 を 図 る。
セ ラ ミ ッ ク ス 製 造 設 備 一 式	1,366	665	58 3	59 9	
試 験 研 究 設 備 一 式	795	108	58 6	59 10	
工 場 用 建 物 関 係	262	216	58 10	59 8	
(59 年 度 計 画 分)					
ス パ ー ク ブ ラ グ 製 造 設 備 一 式	924	6	59 2	60 3	
セ ラ ミ ッ ク ス 製 造 設 備 一 式	2,209	8	59 2	60 3	
試 験 研 究 設 備 一 式	1,197	—	59 4	60 5	
工 場 用 建 物 関 係	728	—	59 4	60 3	
計	7,926	1,271			

(注) 上記設備資金は、自己資金をもつて充当する予定である。

3. 固定資産の売却・撤去または減失

営業活動に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

監査法人の監査証明

第84期事業年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社

取締役社長 小 川 修 次 殿

昭和59年6月28日

新 光 監 査 法 人

代表社員
公認会計士
関与社員

木下 鎬一郎



代表社員
公認会計士
関与社員

小沢 勲



代表社員
公認会計士
関与社員

鈴木 正男



名古屋市昭和区池端町2丁目41番地
新光監査法人 名古屋事務所
電 話 名 古 屋 (852) 代 表 5271 番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本特殊陶業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本特殊陶業株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 8 3 期 (昭和58年3月31日現在)		第 8 4 期 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 お よ び 預 金 ※ 1	1,738		10,624	
2. 受 取 手 形 ※ 2	3,872		3,997	
3. 売 掛 金 ※ 1	5,698		6,347	
4. 有 価 証 券	3,634		1,316	
5. 自 己 株 式	1		6	
6. 製 品	3,338		2,749	
7. 原 材 料	854		773	
8. 仕 掛 品	4,983		4,848	
9. 貯 蔵 品	358		317	
10. 前 払 費 用	2		19	
11. 関係会社未収入金 ※ 1	—		629	
12. そ の 他 ※ 1	521		243	
13. 貸 倒 引 当 金	△ 139		△ 150	
流動資産合計	24,864	45.5	31,724	53.9
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産 ※ 3				
1. 建 物	4,185		4,082	
2. 構 築 物	296		284	
3. 機 械 お よ び 装 置	8,138		7,804	
4. 車 両 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	37		37	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	554		457	
6. 土 地	906		906	
7. 建 設 仮 勘 定	595		1,271	
有形固定資産合計	14,714	26.9	14,844	25.2
(2) 投資その他の資産				
1. 投 資 有 価 証 券	3,047		3,055	
2. 関 係 会 社 株 式 ※ 1	5,185		5,252	
3. 出 資 金	106		105	
4. 関 係 会 社 出 資 金 ※ 1	13		22	
5. 長 期 貸 付 金	20		16	
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	183		152	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ※ 1	1,356		2,022	
8. 長 期 前 払 費 用	54		130	
9. 長 期 預 金	4,925		1,427	
10. そ の 他	194		177	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 17		△ 21	
投資その他の資産合計	15,071	27.6	12,340	20.9
固定資産合計	29,786	54.5	27,185	46.1
資 産 合 計	54,650	100.0	58,909	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 8 3 期 (昭和58年3月31日現在)			第 8 4 期 (昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金		4,978			5,836	
2. 未 払 金		1,050			1,317	
3. 未 払 事 業 税 等		—			551	
4. 未 払 法 人 税 等		—			2,050	
5. 未 払 費 用 ※ 1		2,814			3,002	
6. 前 受 金		7			13	
7. 預 り 金		810			644	
8. 事 業 税 引 当 金		249			—	
9. 事 業 所 税 引 当 金		32			—	
10. 法 人 税 等 引 当 金		719			—	
流 動 負 債 合 計		10,663	19.5		13,416	22.8
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 与 引 当 金		5,735			5,795	
固 定 負 債 合 計		5,735	10.5		5,795	9.8
負 債 合 計		16,398	30.0		19,211	32.6
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※ 4		6,338	11.6		6,971	11.8
II 資 本 準 備 金		12,559	23.0		11,925	20.3
III 利 益 準 備 金		1,440	2.6		1,640	2.8
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 別 途 準 備 金	10,090			11,090		
2. 研 究 費 準 備 金	1,580			1,580		
3. 退 職 給 与 準 備 金	1,580			1,580		
4. 配 当 引 当 積 立 金	1,460			1,460		
5. 価 格 変 動 準 備 金 ※ 5	4			4		
6. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 ※ 5	462			476		
7. 特 別 償 却 準 備 金	—	15,176		11	16,202	
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		2,737			2,957	
その他の剰余金合計		17,913	32.8		19,160	32.5
資 本 合 計		38,251	70.0		39,697	67.4
負 債 資 本 合 計		54,650	100.0		58,909	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 8 3 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			第 8 4 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高 ※1	44,033	59,092	100.0	46,611	66,006	100.0
2. 関係会社売上高 ※1	15,059			19,394		
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	2,845	45,252	76.6	3,338	50,336	76.3
2. 当期製品製造原価	46,087			50,097		
合 計	48,932			53,436		
3. 製品他勘定振替高 ※2	341	13,840	23.4	349	15,669	23.7
4. 製品期末たな卸高	3,338			2,749		
売上総利益						
III 販売費および一般管理費						
1. 荷造発送費	1,515	10,102	17.1	1,600	9,805	14.8
2. 販売手数料	1,018			892		
3. 広告宣伝費	831			548		
4. 見本費	64			48		
5. 貸倒引当金繰入額	13			24		
6. 役員報酬	336			338		
7. 給料	1,770			1,805		
8. 従業員賞与手当	772			772		
9. 適格退職年金掛金	107			87		
10. 退職給与引当金繰入額	105			125		
11. 福利費	270			282		
12. 減価償却費	152			82		
13. 地代家賃	157			169		
14. 修繕費	44			29		
15. 保険料	23			26		
16. 図書費	32			25		
17. 諸消耗品費	119			104		
18. 光熱水道費	43			44		
19. 旅費交通費	325			279		
20. 通信費	215			216		
21. 事業税等	—			810		
22. 事業税引当金繰入額	515			—		
23. 事業所得税引当金繰入額	6			—		
24. 租 税	44			39		
25. 交際費	205			154		
26. 試験研究費	813			721		
27. 雑 費	595			574		

(単位 百万円)

科 目	第 8 3 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		第 8 4 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
管 業 利 益		%		%
IV 管 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	497		294	
2. 関係会社受取利息	—		121	
3. 有価証券利息	563		395	
4. 受 取 配 当 金	159		174	
5. 関係会社受取配当金	123		154	
6. 関係会社技術援助収入	—		82	
7. そ の 他	403	3.0	407	2.5
V 管 業 外 費 用				
1. 支払利息および割引料	791		802	
2. たな卸資産処分損	396		474	
3. そ の 他	153	2.3	285	2.4
経 常 利 益		%		%
VI 特 別 利 益				
1. 固定資産売却益 ※ 3	8		10	
2. 退職給与引当金取崩益	89	0.2	176	0.3
VII 特 別 損 失				
1. 固定資産処分損 ※ 4	61		125	
2. 役員退職金	—	0.1	339	0.7
税引前当期純利益		%		%
VIII 特定引当金戻入額				
1. 価格変動準備金戻入額	96		—	
2. 海外投資等損失準備金戻入額	134	0.3	—	—
税引前当期利益		%		%
法人税および住民税				
当期利益		%		%
当期純利益		%		%
前期繰越利益金				
中間配当額				
中間配当に伴う利益準備金積立額				
当期未処分利益金				

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 8 3 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		第 8 4 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	23,570	49.1	25,245	48.7
II 労 務 費 (うち退職給与引当金繰入額)	13,924 (396)	29.0	14,486 (527)	27.9
III 経 費 (うち減価償却費) (うち外注加工費) (うち事業所税引当金繰入額)	10,549 (3,072) (4,088) (25)	21.9	12,131 (3,276) (5,299) -	23.4
当期総製造費用	48,044	100.0	51,863	100.0
仕掛品期首たな卸高	4,745		4,983	
合 計	52,790		56,847	
仕掛品期末たな卸高	4,983		4,848	
他勘定振替高※1	1,719		1,901	
当期製品製造原価	46,087		50,097	

(注) ※1. 他勘定振替高は固定資産への振替額および販売費、一般管理費への振替額他である。

※2. 原価計算の方法：原価計算の方法は、スパークプラグとセラミックスの2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行っている。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 間		第 8 3 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		第 8 4 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
I 当 期 未 処 分 利 益 金			2,737		2,957	
II 任 意 積 立 金 取 崩 高						
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 高	—		—		1	
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	—		—		134	
3. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	—		—		1	
4. 研 究 費 準 備 金 取 崩 高	—		—		1,580	
5. 退 職 給 与 準 備 金 取 崩 高	—		—		1,580	
6. 配 当 引 当 積 立 金 取 崩 高	—		—		1,460	
合 計			2,737		7,714	
III 利 益 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金	143		102			
2. 配 当 金	507		557			
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	30 (2)		40 (3)			
4. 任 意 積 立 金						
(1) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	14		6			
(2) 特 別 償 却 準 備 金	11		6			
(3) 別 途 準 備 金	1,000		1,707		5,700	
IV 次 期 繰 越 利 益 金			1,030		1,300	
株 主 総 会 承 認 年 月 日			昭和58年6月28日		昭和59年6月28日	

(注) 1. 価格変動準備金、海外投資等損失準備金および特別償却準備金については、租税特別措置法の規定に基づくものである。

2. 研究費準備金、退職給与準備金および配当引当積立金については、今回全額取崩しを行い、一括して別途準備金に集約することにより資本勘定の明瞭化をはかるものである。

重要な会計方針

項 目	第 8 3 期	第 8 4 期
1. 有価証券の評価基準および評価方法 取引所の相場のある有価証券 その他の有価証券	移動平均法による低価法 移動平均法による原価法	左 に 同 じ 左 に 同 じ
2. たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・原材料・仕掛品 および貯蔵品	移動平均法による原価法	左 に 同 じ

項 目	第 8 3 期	第 8 4 期
3. 固定資産の減価償却の方法	減価償却の方法は有形固定資産は定率法、長期前払費用は均等償却によっている。 なお、機械および装置の主なもの（当期末残高の82%）については、第60期より交替勤務制に伴う稼働率の上昇、並びに技術革新に対応する為の陳腐化償却を織込んで耐用年数を7年に短縮し、その他の有形固定資産については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。	減価償却の方法は有形固定資産は定率法、長期前払費用は均等償却によっている。 なお、機械および装置の主なもの（当期末残高の78%）については、第60期より交替勤務制に伴う稼働率の上昇、並びに技術革新に対応する為の陳腐化償却を織込んで耐用年数を7年に短縮し、その他の有形固定資産については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	左 に 同 じ
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、法人税法（法定繰入率）に基づきその限度相当額を計上している。	左 に 同 じ
(2) 退職給与引当金	従業員の退職に備えるため、次の基準により計上している。 繰入方法：期末自己都合要支給額（年金資産残高控除後）から前期より繰越した退職給与引当金当期末残高との増差額を繰入れている。 取崩方法：退職金支払額の全額を取崩している。 残高基準：期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。	左 に 同 じ
(3) 事業税引当金	事業税の支払いに充てるため、納付予定額を計上している。	-
(4) 事業所税引当金	事業所税の支払いに充てるため、納付予定額を計上している。	-
(5) 法人税等引当金	法人税および住民税の支払いに充てるため、納付予定額を計上している。	-
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
適格退職年金制度	第81期より勤続10年以上の定年退職者を対象とし、退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している。 ①年金資産残高 1,460百万円 ②過去勤務費用の掛金期間 10年	左 に 同 じ ①年金資産残高 1,856百万円 ② 左 に 同 じ

表示方法の変更

第 8 3 期	第 8 4 期																
	1. 諸税金の表示科目の変更 前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」と表示していた法人税および住民税の未納付額と、「事業税引当金」と表示していた事業税の未納付額並びに「事業所税引当金」と表示していた事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">〔貸借対照表関係〕</td></tr> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td rowspan="2">未払事業税等</td></tr> <tr> <td>事業所税引当金</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">〔損益計算書関係〕</td></tr> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td rowspan="2">事業税等</td></tr> <tr> <td>事業所税引当金繰入額</td></tr> </table> 2. 関係会社未収入金の区分掲記 従来、流動資産のその他に含まれていた関係会社未収入金は、当期から区分掲記した。 なお、前期の関係会社未収入金は132百万円である。 3. 関係会社受取利息および関係会社技術援助収入の区分掲記 従来、営業外収益の受取利息に含まれていた関係会社受取利息および営業外収益のその他に含まれていた関係会社技術援助収入は、当期から区分掲記した。 なお、前期の関係会社受取利息は69百万円および関係会社技術援助収入は87百万円である。	〔貸借対照表関係〕		(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	事業所税引当金	法人税等引当金	未払法人税等	〔損益計算書関係〕		(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税等	事業所税引当金繰入額
〔貸借対照表関係〕																	
(変更前)	(変更後)																
事業税引当金	未払事業税等																
事業所税引当金																	
法人税等引当金	未払法人税等																
〔損益計算書関係〕																	
(変更前)	(変更後)																
事業税引当金繰入額	事業税等																
事業所税引当金繰入額																	

重要な後発事象

第 8 3 期	第 8 4 期
	昭和59年4月2日および昭和59年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、つぎのとおり私募によるスイス・フラン建転換社債を発行した。 (1)転換社債の銘柄 日本特殊陶業株式会社1989年満期1.75%利付 無記名式スイス・フラン建転換社債 (2)発行価額の総額 100,000,000スイス・フラン (3)払込期日および発行日 昭和59年4月26日 (4)償還期限 昭和64年9月30日 (5)利 率 年 1.75% (6)当初の転換価格 1,105円

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 3 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

1.※1. このうち外貨建金額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
現金および預金	US\$ 2,952,283 その他の外貨	百万円 717	百万円 717	0
売掛金	US\$ 1,305,921 その他の外貨	百万円 314	百万円 314	0
流動資産 その他	US\$ 92,608 その他の外貨	百万円 38	百万円 38	0
関係会社 株 式	Cr\$ 1,195,482,910 US\$ 6,656,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	百万円 4,964		
関係会社 出 資 金	DM 100,000	百万円 13		
関係会社 長期貸付金	US\$ 2,800,000	百万円 635	百万円 672	百万円 36
未払費用	US\$ 119,457 その他の外貨	百万円 32	百万円 32	0

※2. このほか受取手形割引高 2,022百万円

※3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,271百万円

※4. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 126,762,415株

※5. 前期末に特定引当金として計上していた価格変動準備金及び海外投資等損失準備金については、租税特別措置法に基づく当期取崩額（価格変動準備金96百万円、海外投資等損失準備金134百万円）を損益計算書上特定引当金戻入額として計上し、残額（価格変動準備金4百万円、海外投資等損失準備金462百万円）については財務諸表等規則附則第4項に基づき資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振替えた。

第 8 4 期 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

1.※1. このうち外貨建金額は、次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
現金および預金	US\$ 13,392,766 その他の外貨	百万円 3,108	百万円 3,108	0
売掛金	US\$ 1,713,318	百万円 383	百万円 383	0
関係会社 未収入金	Cr\$ 307,509,256 US\$ 95,706 その他の外貨	百万円 89	百万円 89	0
関係会社 株 式	Cr\$ 6,199,209,492 US\$ 6,656,700 M\$ 1,500,000 RP 581,000,000 その他の外貨	百万円 5,022		
関係会社 出 資 金	DM 200,000	百万円 22		
関係会社 長期貸付金	US\$ 2,885,000	百万円 654	百万円 646	百万円 △7
未払費用	US\$ 92,324 DM 83,884 その他の外貨	百万円 38	百万円 38	0

※2. このほか受取手形割引高 2,081百万円

※3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,842百万円

※4. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 139,438,656株

第 8 3 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)		
2. 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入 に対して行っており、明細は次のとおりである。		
保 証 先	保 証 額	同 保 証 額 に 対する外貨額
ブラジル特殊陶業株	24百万円	US\$100,000
英 国 NGK スパークプラグ株	206百万円	-
ドイツ NGK スパークプラグ株	14百万円	DM150,000
オーストラリア NGK スパークプラグ株	108百万円 102百万円	- A\$495,616
マレーシア NGK スパークプラグ株	101百万円	US\$422,216
株 東濃セラミック	45百万円	-
従業員住宅購入者他	1,290百万円	-
計	1,893百万円	

第 8 4 期 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)		
2. 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入 に対して行っており、明細は次のとおりである。		
保 証 先	保 証 額	同 保 証 額 に 対する外貨額
従業員住宅購入者他	1,464百万円	-
オーストラリア NGK スパークプラグ株	273百万円	A\$1,303,338
マレーシア NGK スパークプラグ株	51百万円	US\$ 228,539
株 東濃セラミック	34百万円	-
計	1,823百万円	

(損益計算書関係)

第 8 3 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	第 8 4 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)																				
※1. 売上高および関係会社売上高に含む材料および作業 屑の売上高 3,890 百万円 ※2. 製品他勘定振替高の内訳 百万円 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>76</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>28</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>64</td></tr> <tr> <td>営業外損益 (廃棄処分およびたな卸損他)</td><td>171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>341</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却益の主なものは、機械および装置と工 具器具および備品である。 ※4. 固定資産処分損の主なものは、機械および装置と車 両およびその他の陸上運搬具である。	製 造 費	76	固 定 資 産 へ の 振 替	28	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64	営業外損益 (廃棄処分およびたな卸損他)	171	計	341	※1. 売上高および関係会社売上高に含む材料および作業 屑の売上高 3,024 百万円 ※2. 製品他勘定振替高の内訳 百万円 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>55</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>31</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>48</td></tr> <tr> <td>営業外損益 (廃棄処分他)</td><td>214</td></tr> <tr> <td>計</td><td>349</td></tr> </table> ※3. 左 に 同 じ ※4. 左 に 同 じ	製 造 費	55	固 定 資 産 へ の 振 替	31	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	48	営業外損益 (廃棄処分他)	214	計	349
製 造 費	76																				
固 定 資 産 へ の 振 替	28																				
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	64																				
営業外損益 (廃棄処分およびたな卸損他)	171																				
計	341																				
製 造 費	55																				
固 定 資 産 へ の 振 替	31																				
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	48																				
営業外損益 (廃棄処分他)	214																				
計	349																				

(1 株 当 り 情 報)

第 8 3 期	第 8 4 期
1 株 当 り 純 資 産 額 301.76 円	1 株 当 り 純 資 産 額 284.69 円
1 株 当 り 当 期 利 益 19.21 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 18.44 円

(4) 附属明細表

A. 有価証券明細表

(単位 百万円)

株 式	投 資 有 価 証 券 勘 定	銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株			
		三 菱 銀 行	50	6,316,640	329	329	
		東 海 銀 行	"	3,313,200	299	299	
		三 菱 信 託 銀 行	"	2,137,720	165	165	
		東 京 銀 行	"	475,000	84	84	
		三 和 銀 行	"	169,000	25	25	
		富 士 銀 行	"	225,000	96	96	
		山 一 証 券	"	253,661	35	33	
		野 村 証 券	"	472,754	19	19	
		東 京 海 上 火 災 保 險	"	200,000	94	94	
		日 産 自 動 車	"	1,316,263	241	241	
		ト ヨ タ 自 動 車	"	1,174,140	153	153	
		本 田 技 研 工 業	"	1,367,300	390	354	
		東 洋 工 業	"	393,000	89	71	
		い す ゞ 自 動 車	"	200,861	19	10	
		鈴 木 自 動 車 工 業	"	178,500	40	40	
		全 日 本 空 輪	"	965,922	69	69	
		日 本 航 空	500	45,565	21	21	
		東 陶 機 器	50	602,700	50	50	
		日 本 碍 子	"	135,506	16	13	
		伊 奈 製 陶	"	103,280	16	11	
		日 東 石 膏	"	450,690	200	199	
		共 立 窯 業 原 料	"	391,000	32	30	
		日 本 電 気	"	107,000	20	20	
		戸 田 建 設	"	330,750	84	82	
		富 士 精 工	"	166,607	26	26	
		愛 三 工 業	"	55,000	36	36	
		そ の 他 56 銘 柄	"	41,926	15	14	
		計		1,263,100	236	216	
		計		22,852,085	2,913	2,814	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	有 価 証 券 勘 定	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		国 債		100	98	98	
		利 付 金 融 債		937	944	921	
		社 債		96	96	96	
		計		1,134	1,139	1,116	
	投 資 有 価 証 券 勘 定	電 信 電 話 債 券		21	12	10	
		そ の 他 の 債 券		22	22	20	
		計		43	34	31	
		合 計		1,178	1,174	1,147	
そ の 他 の 有 価 証 券	有 勘 価 証 券 勘 定	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
		貸 付 信 託 受 益 証 券		200	200		
		計		200	200		
	投 資 有 勘 価 証 券 勘 定	投 資 信 託 受 益 証 券		210	210		
		計		210	210		
		合 計		410	410		

B.有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘要
建 物	8,618	284	18	8,883	4,801	4,082	
構 築 物	699	20	-	720	435	284	
機械および装置	25,359	2,607	785	27,181	19,376	7,804	
車両およびその 他の陸上運搬具	144	20	19	146	108	37	
工 具 器 具 お よ び 備 品	1,660	375	458	1,577	1,119	457	
土 地	906	-	-	906	-	906	
建 設 仮 勘 定	595	4,010	3,335	1,271	-	1,271	
計	37,985	7,319	4,617	40,686	25,842	14,844	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械および装置	電子部品生産設備	777百万円
	試験研究設備	533百万円
	スパークプラグ合理化設備	308百万円

建設仮勘定 上記記載の機械および装置と、小牧工場セラミックス生産用建物の増改築
201百万円である。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械および装置	電子部品用印刷メッキ設備	127百万円
---------	--------------	--------

C. 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	Cr\$1	株 1,195,482,910	2,786	2,786	株 5,003,726,582	57	株 -	-	株 6,199,209,492	2,844	2,844	子会社
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	US\$ 500	1,200	148	148	-	-	-	-	1,200	148	148	"
NGK SPARK PLUG MFG (U.S.A.), INC.	US\$ 100	60,000	1,430	1,430	-	-	-	-	60,000	1,430	1,430	"
NGK SPARK PLUGS (U.K.), LTD.	Stg£1	16,666	36	36	-	-	-	-	16,666	36	36	"
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	A\$1	50,000	13	13	-	-	-	-	50,000	13	13	"
NGK SPARK PLUGS (MALAYSIA) SDN BHD	M\$1	1,500,000	162	162	-	-	-	-	1,500,000	162	162	関連会社
SIAM NGK SPARK PLUG CO., LTD.	BAHT 1,000	3,000	35	35	-	-	-	-	3,000	35	35	"
P.T. NGK BUSI INDONESIA	RP 415,000	1,400	352	352	-	-	-	-	1,400	352	352	"
銆日特製作所	500円	72,600	36	36	-	-	300	0	72,300	36	36	子会社
銆日特運輸	500円	29,400	19	19	-	-	-	-	29,400	19	19	"
日和機器銆	500円	68,700	40	40	-	-	-	-	68,700	40	40	"
銆大口精機	500円	59,500	29	29	-	-	-	-	59,500	29	29	"
銆神岡セラミック	500円	59,300	29	29	-	-	-	-	59,300	29	29	"
東海耐摩工具銆	500円	14,700	7	7	-	-	-	-	14,700	7	7	関連会社
サカエ産業銆	500円	20,000	39	39	-	-	-	-	20,000	39	39	"
銆東濃セラミック	500円	39,500	19	19	-	-	-	-	39,500	19	19	"
早川精機工業銆	500円	-	-	-	6,000	9	-	-	6,000	9	9	"
計		1,197,478,876	5,185	5,185	5,003,732,582	67	300	0	6,201,211,158	5,252	5,252	

(注) 1. CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A (邦訳 ブラジル特殊陶業銆) はスパークプラグ、タイルおよびセラミックスを製造販売する資本金 Cr\$6,203,209,492 (発行済株式総数 6,203,209,492 株) のブラジル国法人であり、そのうち 6,199,209,492 株 (99.9%) を当社が保有し、当社役職員 3 名 (うち役員 2 名) が役員を兼任している。

なお、同社はスパークプラグおよびセラミックスの材料および部品の極一部を当社から購入している。

2. NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC. (邦訳 米国 NGK スパークプラグ銆) と NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC. (邦訳 米国特殊陶業銆) の当社との関係内容は、39 頁の「親会社および子会社に関する事項」を参照。

3. 銆神岡セラミックはセラミックス製電子部品を製造し、当社に納入する資本金 30 百万円 (発行済株式総数 60,000 株) の法人であり、そのうち 59,300 株 (98.8%) を当社が保有し、当社役職員 4 名 (うち役員 1 名) が役員を兼任している。

なお、同社はセラミックス製電子部品の材料および部品を当社から購入している。また、同社は 1,280 百万円の資金融資を当社からうけている。

D. 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					当社との関係
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	13	8	-	22	子 会 社
計	13	8	-	22	

E. 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	329	-	-	329	返済期限 昭和63年12月 担保なし
	NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	305	-	11	293	返済期限 昭和63年10月 担保なし
	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	-	30	-	30	返済期限 昭和68年 3月 担保なし
	㈱ 日 特 運 輸	42	-	10	31	返済期限 昭和62年 8月 担保なし
	日 和 機 器 ㈱	13	-	4	9	返済期限 昭和61年 5月 担保なし
	㈱ 大 口 精 機	65	-	24	41	返済期限 昭和60年11月 担保なし
	㈱ 神 岡 セ ラ ミ ッ ク	580	720	19	1,280	返済期限 昭和64年 4月 担保なし
	東 海 耐 摩 工 具 ㈱	20	-	14	6	返済期限 昭和59年 9月 担保なし
	計	1,356	750	84	2,022	

F. 資本金明細表

(単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額面株式	株			
	普通株式	139,438,656	6,971	東京証券取引所 名古屋証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 6,971百万円 2. 関係会社の所有株式数 1千株 3. 当事業年度中の株式の発行 下記※参照
	小 計	139,438,656	6,971		
資 本 の 額			6,971		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	50		昭和31年 6月 1日	● 再評価積立金の資本組入	
	30		昭和34年 7月 1日	同 上	
	22		昭和36年 3月 15日	同 上	
	42		昭和42年 9月 12日	同 上	
	160		昭和45年 9月 11日	資本準備金の資本組入	
	110		昭和48年 11月 1日	同 上	
	253		昭和49年 10月 1日	同 上	
	139		昭和50年 4月 1日	同 上	
	146		昭和51年 10月 1日	同 上	
	326		昭和52年 4月 1日	同 上	
	180		昭和53年 4月 1日	同 上	
	403		昭和54年 10月 1日	同 上	
	221		昭和55年 4月 1日	同 上	
	505		昭和56年 10月 1日	同 上	
	278		昭和57年 4月 1日	同 上	
	633		昭和58年 5月 20日	同 上	
	計 3,501				

※ 当事業年度中の株式の発行は、次のとおりである。

発行年月日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘 要
昭和58年5月20日	額面普通株式	12,676千株	50 円	50 円	無償増資(割当比率1:0.1)による

G. 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	12,559	-	-	633	11,925	当期減少額は資本組入 れによるものである

H. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,440	199	-	1,640	[前期利益処分による増加 143 中間配当に伴う増加 55 前期利益処分による増加
別 途 準 備 金	10,090	1,000	-	11,090	
研 究 費 準 備 金	1,580	-	-	1,580	前期利益処分による増加
退 職 給 与 準 備 金	1,580	-	-	1,580	
配 当 引 当 積 立 金	1,460	-	-	1,460	前期利益処分による増加
価 格 変 動 準 備 金	4	-	-	4	
海外投資等損失準備金	462	14	-	476	前期利益処分による増加
特 別 償 却 準 備 金	-	11	-	11	前期利益処分による増加
計	16,617	1,225	-	17,843	

I. 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8,883	383	4,801	4,082	54.0 %	-	-
	構 築 物	720	32	435	284	60.4	-	-
	機械および装置	27,181	2,731	19,376	7,804	71.2	-	-
	車両およびその他の陸上運搬具	146	17	108	37	74.3	-	-
	工 具 器 具 および備品	1,577	330	1,119	457	70.9	-	-
	計	38,508	3,494	25,842	12,666		-	-
投他の資産	長期前払費用	156	24	26	130	16.9	-	-
合 計		38,665	3,519	25,868	12,797		-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期償却額は製造原価に 3,276 百万円、販売費および一般管理費に 82 百万円、営業外費用に 136 百万円含まれている。

2. 長期前払費用の当期償却額は販売費および一般管理費(試験研究費勘定)で処理している。

J. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	156	172	—	156	172	
退 職 給 与 引 当 金	5,735	652	416	176	5,795	

(注) 1. 目的使用以外の減少理由は次のとおりである。

(1) 貸倒引当金は税法規定により洗替計算した繰戻額である。

(2) 退職給与引当金は、適格退職年金からの給付に伴い取崩したものである。

2. 「事業税引当金」、「事業所税引当金」および「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払事業税等」および「未払法人税等」として表示したことに伴い、本明細表における記載を省略した。

2. 主な資産、負債および収支の内容

A. 現金および預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
現金	32
当座預金	362
通知預金	220
定期預金	6,925
外貨預金	3,085
合 計	10,624

B. 受取手形および割引手形

相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形
日 本 電 気 株	581	162
九 州 日 本 電 気 株	414	270
三 菱 電 機 株	352	56
日 産 自 動 車 株	245	147
東 洋 工 業 株	37	152
富 士 通 株	66	93
そ の 他	2,301	1,200
合 計	3,997	2,081

期日別内訳

(単位 百万円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 59 年 4 月	1	1,647
5 月	1,155	434
6 月	1,523	—
7 月	1,136	—
8 月	158	—
9 月	22	—
合 計	3,997	2,081

C. 売 掛 金

相手先別内訳

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
三 菱 電 機 株	917
日 本 電 気 株	776
九 州 日 本 電 気 株	597
日 産 自 動 車 株	531
東 洋 工 業 株	318
本 田 技 研 工 業 株	151
そ の 他	3,053
合 計	6,347

回収および滞留状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 C A + B	滞 留 月 数 D B × $\frac{1}{12}$
第 84 期 (58.4 ~ 59.3)	5,698	66,006	65,357	6,347	91.1 %	1.15 カ月

D. たな卸資産

(単位 百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	ス パ - ク ブ ラ グ	1,548
	セ ラ ミ ッ ク ス	1,200
	小 計	2,749
原 材 料	金 属 材 料	573
	金 素 地 原 料	200
	小 計	773
仕 掛 品	ス パ - ク ブ ラ グ	1,529
	セ ラ ミ ッ ク ス	3,319
	小 計	4,848
貯 蔵 品	補助材料・消耗工具器具備品	317
合 計		8,689

E. 長期預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
定 期 預 金	1,427

F. 買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額
田中貴金属販売 株	459
日経化工 株	296
住友金属鉱山 株	261
神原 株	259
株 神岡セラミックス	212
春日銅業 株	139
その他	4,207
合計	5,836

G. 未払金

(単位 百万円)

区分	金額
設備未払金	1,309
配当金	8
合計	1,317

H. 未払費用

(単位 百万円)

区分	金額
従業員賞与	2,162
給料	209
電力瓦斯水道料金	185
販売手数料	115
社会保険料	91
その他	237
合計	3,002

I. 預り金

(単位 百万円)

区分	金額
預り保証金	545
所得税	51
県市民税	45
雇用保険料ほか	2
合計	644

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区分	月別	58年4月～6月	58年7月～9月	58年10月～12月	59年1月～3月	計
前月繰越資金		6,663	6,010	7,211	12,044	6,663
収入	営業収入	9,174	11,018	11,147	11,478	42,817
	手形割引および取立	4,460	5,303	4,571	5,000	19,334
	借入金	2,500	-	4,500	-	7,000
	その他の収入	4,942	8,915	6,972	6,241	27,070
	計	21,076	25,236	27,190	22,719	96,221
支出	原材料費および外注加工費	7,120	7,349	7,674	8,319	30,462
	労務費	5,133	3,641	5,081	3,458	17,313
	経費	1,849	1,905	2,077	2,037	7,868
	設備費	1,191	780	882	900	3,753
	借入金返済	-	2,500	-	4,500	7,000
	支払利息	169	169	229	174	741
	配当金	346	160	446	111	1,063
	税金	917	-	1,082	140	2,139
	その他の支出	5,004	7,531	4,886	3,073	20,494
	計	21,729	24,035	22,357	22,712	90,833
翌月繰越資金		6,010	7,211	12,044	12,051	12,051

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区分	月別	59年4月～6月	59年7月～9月	計
前月繰越資金		12,051	14,478	12,051
収入	営業収入	13,153	13,260	26,413
	手形割引および取立	5,000	5,100	10,100
	借入金	4,505	-	4,505
	転換社債	10,280	-	10,280
	その他の収入	4,980	12,751	17,731
	計	37,918	31,111	69,029
支出	原材料費および外注加工費	9,351	9,770	19,121
	労務費	5,462	3,778	9,240
	経費	2,036	2,149	4,185
	設備費	1,477	1,867	3,344
	借入金返済	-	4,500	4,500
	支払利息	252	320	572
	配当金	387	170	557
	税金	2,569	-	2,569
	その他の支出	13,957	9,185	23,142
	計	35,491	31,739	67,230
翌月繰越資金		14,478	13,850	13,850

(注) その他の収入およびその他の支出の主なものは、短期運用の有価証券の売却および購入である。

4. その他

(1) 決算日後の状況

昭和59年4月26日付で1989年9月30日満期1.75%利付無記名式スイス・フラン建転換社債100,000,000
スイス・フランを発行した。詳細は25頁記載の「重要な後発事象」の項を参照。

(2) 訴訟

該当事項なし。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子 会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
NGK SPARK PLUGS (U. S. A.), INC.	米 国	(134百万円) US\$ 600,000	スパークプラグおよびセラミックスの販売	100 %	当社役職員3名(うち役員1名)が役員を兼任し当社の製品を販売している。
NGK SPARK PLUGS MFG. (U. S. A.), INC.	米 国	(1,344百万円) US\$ 6,000,000	スパークプラグおよび切削工具の製造販売	100 %	当社役職員6名(うち役員3名)が役員を兼任し当社から材料および部品を購入し製品を製造している。

(注) 1. 上記の2社は特定子会社に該当する。

2. 資本金は期末の為替相場により換算した。

3. 昭和59年4月1日付で上記2社はNGK SPARK PLUGS (U. S. A.), INC. を存続会社として合併した。

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所	子 会 社 名	住 所
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S. A.	ブラジル	㈱ 日 特 製 作 所	名古屋市南区
NGK SPARK PLUGS (U. K.), LTD.	英 国	㈱ 日 特 運 輸	愛知県小牧市
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	西 独	日 和 機 器 ㈱	名古屋市港区
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	オーストラリア	㈱ 大 口 精 機	愛知県丹羽郡大口町
BUJIAS NGK DEL ECUADOR S. A.	エクアドル	㈱ 神 岡 セ ラ ミ ッ ク	岐阜県吉城郡神岡町
NGK SPARK PLUGS CANADA LTD.	カ ナ ダ		

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S. A. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の期間	4 月 1 日から定時株主総会終結の日 まで		基 準 日	定 め な し
			中間配当基準日	9 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100 株未満株数表示株券	1 単 位 の 株 式 数		1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	名古屋市瑞穂区高辻町 14 番 18 号 本社庶務課		
	代 理 人	な し		
	取 次 所	日本証券代行株式会社本支店・出張所		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料		
	新 券 交 付 手 数 料	1. 不 所 持 株 券 の 発 行 1 枚につき 250 円 2. 喪失、汚損、毀損による株券交付 " 250 円 3. そ の 他 の 新 券 交 付 無 料		
単 位 未 満 株 式 の 買 い 取 り	取 扱 場 所	名古屋市瑞穂区高辻町 14 番 18 号 本社庶務課		
	代 理 人	な し		
	取 次 所	日本証券代行株式会社本支店・出張所		
	買 取 手 数 料	証券取引所が定める 1 単位当りの売買委託手数料相当額を買い取った単位未満株式の数で按分した額。		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 ， 中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			